

第一章 2023年現在までの①グループにいずれかの時期に所属していた者の状況

ひかり協会より資料の提供を受け、1982年4月1日に常時連絡を希望する者（①グループに属していた者）を把握し、これを調査対象として、その予後を研究している。1983年度から2012年度までは大阪疫学研究会、その後は大阪国際がんセンター（旧大阪府立成人病センター）、そして、2023年度からは大阪大学公衆衛生学において、ひかり協会より資料の提供を受け、1982年4月1日の時点で常時連絡を希望する者（①グループに所属していた者）のデータベースを構築した。そのデータベースに、毎年ひかり協会より、①グループ構成員のグループからの離脱、あるいは新たに①グループに加入した者の情報を定期的に受け取り、最新の①グループ構成員の状況を把握した。

表1には、常時連絡を希望する者（①グループ）にいずれかの時期に所属していた者を、1982年4月1日時点の年齢により層別化し、示した。合計7688人のうち、ひ素ミルク事件当時（1955年頃）に2歳以下であった1953年以降の出生者は7450人（男性4486人、女性2964人）であった。ここ以降は1953年以降の出生者に限定した分析結果を報告する。

表2には、2023年1月1日から2023年12月31日までの間に、新たに①グループに加わった者と、①グループを離脱した者の数を示した。新たに加わった者は、男1人、女0人の計1人であった。一方、①グループを離脱した者が55人あり、うち53人（男38人、女15人）は死亡による離脱であった。ただし、報告書作成のためにひかり協会より定期的に得ている情報は、事務処理との関係で、現実の変動と多少の時間的ずれがある。今回の成績は、できうる限り最新の情報にもとづいたものであるが、その後の情報により多少の変動が起こりうることを考慮しておく必要がある。

表3には、1953年以降の出生者で①グループにいずれかの時期に所属していた者のグループ間の異動を示した。1982年4月1日時点で①グループに所属していた者のうち、現在も①グループの者が4214人（67.8%）、現在は②-⑤グループに異動した者が1194人（19.2%）、ずっと①グループに属したのち現在までに死亡した者が775人（12.5%）であった。一方、表3の下段には1982年4月1日時点で②-⑤グループに属していて、その後、一度でも①グループに加わった者1229人の異動を示した。そのうち現在までに死亡したことが把握された者は132人（10.7%）であった。

表4には、①グループにいずれかの時期に属していたことがある者における死亡者の死亡年分布を示した。年間死亡数は、1980-1990年代には10人前後であったが、1999年より20人前後となり、2006年より30人前後となり、近年では年間約40～50人で推移していた。2022年は初めて60人を超え、今年も50人台となり今後も集団の高齢化に伴い増加が予想される。

表5には、①グループにいずれかの時期に属していたことがある者における死因（国際疾病分類ICD-9により死因を分類）の分布を示した。現在までに悪性新生物による死亡が361人（全死亡のうち38.2%）で最も多く、ついで循環器系疾患による死亡が178人（同18.8%）であった。そのほかには神経系の疾患による死亡が26人、交通事故による死亡が22人、自殺による死亡が58人であった。

（生活実態調査をもとにした分析）

ひかり協会では、1982-84年および1985-88年に生活実態調査を実施し、それぞれ就労状況および喫煙状況について情報を収集した。ひかり協会では救済事業の

対象者を把握するため、事件当時にひ素中毒患者として認定された確認被害者の他に、未確認飲用者について認定するための調査・作業（協会飲用認定被害者の特定）を実施してきた。また、ひかり協会は生活の保障・援助事業として、被害者の生活の基盤づくりに対する総合的な援助を実施し「ひかり手当支給基準」に該当する障害状況にあった者を対象として、ひかり手当（生活手当および調整手当）を支給してきた〔4〕。生活手当は、重度障害により通常就業が困難であって、障害基礎年金に該当する被害者に対して日常生活の経済的基盤を保障するために支給される。調整手当は、生活手当の対象になる程重度ではないが、一定以上の障害がある被害者を対象として、生活基盤を確保するため

の就業の定着、家庭生活の維持などのために支給される。詳細については恒久救済91号〔4〕を参照のこと。本分析では、1995年および1996年のひかり手当支給情報を使用した。

表6には、①グループにいずれかの時期に所属していた者の特性（就労、喫煙、ひかり手当、被害者認定区分等）を示した。

表7には、1982年4月1日時点に①グループに属していた者の特性を示した。第2章以降では、この1982年4月1日時点に①グループに属していた者に限定した分析結果を提示する。

表1. ①グループにいずれかの時期に属していた者の
の1982年4月1日における年齢分布

年齢	度数	パーセント
25*	1	0.01
26*	1295	16.84
27*	5622	73.13
28*	522	6.79
29*	99	1.29
30-34	89	1.16
35-39	5	0.07
40-49	3	0.04
50-59	39	0.51
60-83	13	0.17
合計	7688	100.0

*ひ素ミルク事件当時(1955年頃)に2歳以下であった1953
年以降の出生者(ただし、29歳のうちの37人)

表2. 2023年1月1日-2023年12月31日の間の異動 (1953年以降出生
者に限定)

アンケート区分	男性	女性	合計
①グループに加わった者	1	0	1
①グループから②-⑤グループに異動	1	1	2
①グループから死亡した者	38	15	53
合計	40	16	56

表3. ①グループにいずれかの時期に所属していた者のグループ間異動
(1953年以降の出生者に限定)

1982. 4. 1時点		2023. 12. 31時点	男性	女性	合計	%
①グループ	→①→	①グループ	2437	1654	4091	65.8
①グループ	→②-⑤→	①グループ	78	45	123	2.0
①グループ		②-⑤グループ	702	492	1194	19.2
①グループ	→①→	死亡	564	211	775	12.5
①グループ	→②-⑤→	死亡	30	8	38	0.6
小計			3811	2410	6221	100.0
②-⑤グループ		①グループ	446	415	861	70.1
②-⑤グループ	→①→	②-⑤グループ	133	103	236	19.2
②-⑤グループ	→①→	死亡	96	36	132	10.7
小計			675	554	1229	100.0
合計			4486	2964	7450	

表4. 死亡者の死亡年別分布（1953年以降の出生者に限定）

死亡年	男性	女性	合計
1982	3	1	4
1983	7	2	9
1984	5	2	7
1985	3	0	3
1986	7	5	12
1987	6	5	11
1988	6	3	9
1989	9	2	11
1990	5	2	7
1991	7	2	9
1992	4	3	7
1993	4	3	7
1994	12	1	13
1995	6	2	8
1996	5	4	9
1997	9	3	12
1998	8	2	10
1999	13	6	19
2000	14	6	20
2001	8	6	14
2002	17	4	21
2003	11	4	15
2004	12	8	20
2005	13	4	17
2006	22	8	30
2007	17	9	26
2008	15	6	21
2009	21	8	29
2010	23	11	34
2011	24	4	28
2012	21	5	26
2013	24	8	32
2014	23	11	34
2015	27	9	36
2016	32	8	40
2017	24	16	40
2018	28	9	37
2019	33	18	51
2020	32	9	41
2021	39	8	47
2022	53	13	66
2023	38	15	53
合計	690	255	945

表5. 死因の分布 (1953年以降の出生者に限定)

死因	男性	女性	合計
感染症	2	3	5
悪性新生物	244	117	361
胃がん	37	16	53
結腸がん	12	5	17
直腸がん	7	5	12
肝がん	38	4	42
膵がん	30	13	43
肺がん	45	11	56
乳がん	0	13	13
膀胱がん	6	2	8
皮膚がん	0	0	0
血液および造血器	1	1	2
内分泌、栄養および代謝障害	10	4	14
精神障害	2	0	2
神経系の疾患	16	10	26
眼の疾患	0	0	0
耳及び乳様突起の疾患	3	0	3
循環器系の疾患	142	36	178
脳血管の疾患	34	12	46
呼吸器系の疾患	67	21	88
肺炎	44	14	58
消化器系の疾患	44	9	53
肝硬変	22	4	26
皮膚および皮下組織の疾患	0	1	1
筋骨格系および結合組織の疾患	1	3	4
泌尿器生殖器系の疾患	15	6	21
妊娠、分娩、産じょく及び周産期の病態	0	1	1
先天異常	2	0	2
損傷および中毒、外因死	81	26	107
交通事故	18	4	22
自殺	42	16	58
症状、徴候および診断名不明確・不明	62	18	77
全死因	690	255	945

表6. ①グループにいずれかの時期に所属していた者の特性 (1953年以降の出生者に限定)

特性	男性	%	女性	%	合計	%
1982-84年時点の就労 (欠損n=1291)*						
就労者	3357	88.9	600	25.2	3957	64.3
就労者以外	419	11.1	1783	74.8	2202	35.8
1985-88年時点の喫煙 (欠損n=1513)*						
吸う	2246	61.9	217	9.4	2463	41.5
やめた	377	10.4	45	2.0	422	7.1
吸わない	1003	27.7	2049	88.7	88.66	51.4
1995-1996年時点のひかり手当						
対象外	4010	89.4	2659	89.7	6669	89.5
調整手当受給者	211	4.7	140	4.7	351	4.7
生活手当受給者	265	5.9	165	5.6	430	5.8
被害者区分						
確認被害者	3975	88.6	2697	91.0	6672	89.6
協会飲用認定被害者	511	11.4	267	9.0	778	10.4
1982年時点で①グループであったかどうか						
いいえ	675	15.1	554	18.7	1229	16.5
はい	3811	85.0	2410	81.3	6221	83.5
合計	4486	60.2	2964	39.8	7450	100.0

*欠損には調査対象ではなかった者が含まれている。

表7. 1982年4月1日時点で①グループに属していた者の特性 (1953年以降の出生者に限定)

特性	男性	%	女性	%	合計	%
1982-84年時点の就労 (欠損n=186)*						
就労者	3302	89.0	584	25.1	3886	64.4
就労者以外	407	11.0	1742	74.9	2149	35.6
1985-88年時点の喫煙 (欠損n=566)*						
吸う	2147	61.8	199	9.1	2346	41.5
やめた	362	10.4	40	1.8	402	7.1
吸わない	968	27.8	1939	89.0	2907	51.4
1995-1996年時点のひかり手当						
対象外	3351	87.9	2128	88.3	5479	88.1
調整手当受給者	200	5.3	126	5.2	326	5.2
生活手当受給者	260	6.8	156	6.5	416	6.7
被害者区分						
確認被害者	3335	87.5	2172	90.1	5507	88.5
協会飲用認定被害者	476	12.5	238	9.9	714	11.5
合計	3811	61.3	2410	38.7	6221	100.0

*欠損には調査対象ではなかった者が含まれている。